新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせます。
☆日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとります。
☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

今週の紙面

■2面　学術会議／女性ニュース／国会　■3面　読者のページ／まんが／パズル　■4・5面　原発事故から14年　被災地は／女性&メディア／ホット　■6面　梅雨時のヘアケア／文化情報　■7面　新婦人の活動／主張／母の歴史

京都・長岡京市　黒田愛子

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです。あなたも一緒に

消費税減税すぐに！

どうなってる？ 各政党の主張

お米、食料品、夏を前に電気・水道料…。何もかも上がり、賃金も年金も追いつかないなか、消費税減税を望む声が7割超です。新婦人が反対し続けてきた、弱いものいじめの消費税。減税・廃止が選挙の一大争点となり、歴史的チャンスです。都議選・参院選を前に、各政党の主張とQ&Aで考えてみます。

		賛否	どんな案？	財源は？	議員数（　）内は女性 衆議院	参議院	うち今回改選	衆参計
自民		×	「消費税は社会保障制度を支える重要な財源」「財政状況は良くなく、減税の余裕はない」、消費税減税は「適当ではない」と否定（石破首相）		196 (19)	113 (22)	52 (10)	309 (41)
公明		△	食料品５％の恒久的措置も一案（斎藤代表）、「与党がバラバラなことを言うのは望ましくない」（赤羽党税調会長）		24 (4)	27 (3)	14 (1)	51 (7)
立民		○	2026年４月から原則１年間、食料品の税率ゼロ％に	基金取り崩し、外国為替資金特別会計の剰余金、租税特別措置の見直し、税収の上振れ分	148 (30)	42 (19)	24 (10)	190 (49)
維新		○	食料品の税率を２年間限定で撤廃	税収の上振れ分、医療費４兆円削減と一体	38 (4)	18 (5)	6 (2)	56 (9)
国民		○	時限的に一律５％に引き下げ。インボイス廃止	税収の上振れ分、国債の発行、特別会計の剰余金	28 (6)	12 (4)	5 (1)	40 (10)
共産		○	消費税廃止めざし、緊急に一律５％引き下げ。インボイス廃止	大企業・富裕層優遇を見直し、応分の負担で恒久的財源を確保	8 (3)	11 (4)	7 (3)	19 (7)
れいわ		○	消費税は廃止、最低でも５％への減税。インボイス導入は撤回	「まずは国債発行で行くというのがわれわれの考え」（高井幹事長）	9 (4)	5 (1)	2 (1)	14 (5)

※政党名と議席数は衆院、参院ホームページ（各５月14日、22日現在）で両院に議席をもつ主な衆院会派略称による。社民党は「食料品の税率ゼロ」を掲げるが、参院「立民」の会派に属する。

消費税Q&A

Q 財源どこから？ 国債は不安…

A 「財源がない」は、やる気がない時に自民党が持ち出す常套句（じょうとうく）。消費税の廃止に30兆円、５％減税に15兆円の財源が必要とされますが、国債（借金）でなく、税の不公正、ゆがみを見直せば十分つくれます。

法人税は、消費税導入前の42％から現在は23％に半減。しかも小規模企業は19％なのに、大企業はさまざまな優遇措置で実質10％です。税理士などの専門家は、大企業や富裕層が本来払うべき税は58兆円と試算しています。539兆円に膨らむ大企業の内部留保に応分の10％負担で50兆円超の税収が生まれます。

今や低所得者ほど負担が重い消費税が国の最大の税収となり、応能負担という税の原則に反します。〝裏金をもらって大企業には減税、庶民には大増税〟というしくみがはっきり。「財源がない」と言うなら、軍事費43兆円こそ見直すべきです。

Q 社会保障は削減?!

A そもそも社会保障は、医療・介護・年金が生活と雇用を支えて消費を喚起し、持続可能な経済社会をつくる大事な役割をもっています。

ところが自公政権は「福祉のため」と導入しながら、消費税を法人税減税の穴埋めに使い、社会保障は連続後退です。

昨年の訪問介護の報酬引き下げにより各地で介護施設が閉鎖に追い込まれ、命綱の高額医療療養費改悪が引き続きねらわれています。病院のベッド数削減へ１床410万円をなんと消費税から支給し、さらに11万床削減、４兆円の医療費削減を維新と合意しました。

Q インボイスはどうなる？

A 133万人が新たに納税させられるインボイス制度。導入の理由は「消費税の複数税率（８％、10％）の下で適正な課税を確保するため」（国税庁）でした。５％への一律減税の恒久化でその理由がなくなり、廃止できます。

Q 本当に消費税減税できる？

A コロナ禍やロシアのウクライナ侵略などによる物価高騰で、110カ国・地域が付加価値税（消費税）減税を実施（24年９月）。さらにトランプ関税で世界が揺れる今、内需拡大の経済対策が急がれます。

昨秋の総選挙で立民以外の全野党が消費税減税を公約、立民も動き出しました。

与党過半数割れの衆議院に続き、７月の参議院選挙で大争点の消費税減税を、私たちの確かな選択で必ず実現させましょう。

発行所　新日本婦人の会　New Japan Women's Association　〒112-0002 東京都文京区小石川5-10-20 電話03(3814)9141(代)　編集部 03(5805)2370/Fax 03(5805)2372 振替00150-7-74582　https://www.shinfujin.gr.jp

©新日本婦人の会2025年

１部105円　月410円（いずれも税込み、送料別）、会員は会費に含む

入会はこちら